

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社光響 上場取引所 東
コード番号 5887 URL <https://symphotony.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 住村 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松永 啓吾 (TEL) 070-6505-5557
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -
発行情報提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,232	-	80	-	78	-	42	-
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年12月期 42百万円(-%) 2024年12月期 -1百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	140.63	-	9.2	5.1	3.6
2024年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -1百万円 2024年12月期 -1百万円

(注) 1. 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため2024年12月期の数値及び2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,528	460	30.2	1,535.51
2024年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年12月期 460百万円 2024年12月期 -1百万円

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため2024年12月期の数値については記載しておりません。

3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	50	△277	572	490
2024年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため2024年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	3,163	—	225	—	214	—	135	—	451.90

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 （社名） 日本マイクロ光器株式会社 、除外 1社 （社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.10「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	300,000株	2024年12月期	300,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	300,000株	2024年12月期	300,000株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(連結範囲の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記).....	10
(重要な後発事象の注記).....	10

1. 経営成績等の概況

当期は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、先端半導体、量子コンピューター、核融合、宇宙関連など、光技術・レーザー技術の活用が見込まれる分野の研究開発活動が活発化し、これに伴い一部では設備投資も底堅く推移いたしました。一方で、原材料費に加え、エネルギー価格や物流費、人件費の上昇など、各種コスト増加の影響が継続しており、企業収益への下押し圧力が懸念されるなど、事業環境の先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済につきましても、地政学的リスクの長期化や、主要国・地域における需要動向の変調等を背景に、海外景気の下振れリスクが残存しており、景気回復の持続性については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、中長期的な成長に向けた基盤強化を目的として、人材の採用・育成を通じた体制整備を推進するとともに、Webマーケティング及び展示会への出展を通じて、販売活動の強化に取り組みました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は2,232百万円、営業利益は80百万円、経常利益は78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円となりました。

なお、当社グループは、レーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,225,586千円となりました。主な内訳は、現金及び預金520,807千円、売掛金268,550千円、商品及び製品125,411千円、前渡金101,629千円、仕掛品91,011千円、原材料及び貯蔵品77,963千円であります。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、302,476千円となりました。主な内訳は、機械及び装置74,831千円、のれん63,823千円、土地36,900千円、建物及び構築物44,498千円、工具、器具及び備品22,114千円、差入保証金15,980千円であります。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、754,868千円となりました。主な内訳は、短期借入金400,000千円、買掛金158,161千円、1年内返済予定の長期借入金57,120千円、契約負債54,962千円、未払金46,510千円、賞与引当金16,455千円であります。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、312,541千円となりました。主な内訳は、長期借入金295,280千円であります。

(オ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益42,188千円の計上等により460,653千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、490,807千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は50,535千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益77,445千円、減価償却費40,313千円、売上債権の減少額61,534千円、前渡金の増加額15,574千円、未収入金の減少額48,312千円、棚卸資産の増加額162,363千円、仕入債務の増加額16,658千円、契約負債の増加額31,648千円、法人

税等の支払額42,705千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は277,710千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出239,563千円、定期預金の預入れによる支出36,062千円、定期預金の払戻しによる収入30,000千円、有形固定資産の取得による支出26,395千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は572,400千円となりました。これは、短期借入金の純増加額220,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出47,600千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人手不足等を背景とした人件費の上昇に加え、原材料費、エネルギー関連費用さまざまなコストの上昇が見込まれ、事業環境は厳しさを増しておりますが、光技術・レーザー技術の活用が見込まれる分野における研究開発の進展を背景に、当社グループのレーザー関連製商品に対する需要は、総じて堅調に推移するものと見込んでおります。

これらを踏まえ、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,163百万円、営業利益225百万円、経常利益214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	520,807
売掛金	268,550
電子記録債権	14,330
商品及び製品	125,411
仕掛品	91,011
原材料及び貯蔵品	77,963
前渡金	101,629
その他	25,881
流動資産合計	1,225,586
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	44,498
機械及び装置(純額)	74,831
工具、器具及び備品(純額)	22,114
土地	36,900
建設仮勘定	3,205
有形固定資産合計	181,549
無形固定資産	
のれん	63,823
その他	13,967
無形固定資産合計	77,791
投資その他の資産	
繰延税金資産	16,166
その他	27,077
貸倒引当金	△108
投資その他の資産合計	43,135
固定資産合計	302,476
資産合計	1,528,062

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	158,161
短期借入金	400,000
未払法人税等	10,650
契約負債	54,962
賞与引当金	16,455
その他	114,638
流動負債合計	754,868
固定負債	
長期借入金	295,280
資産除去債務	12,770
その他	4,490
固定負債合計	312,541
負債合計	1,067,409
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
利益剰余金	444,993
株主資本合計	459,993
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	660
その他の包括利益累計額合計	660
純資産合計	460,653
負債純資産合計	1,528,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,232,617
売上原価	1,548,154
売上総利益	684,463
販売費及び一般管理費	604,441
営業利益	80,021
営業外収益	
受取利息	645
受取配当金	41
為替差益	1,201
その他	1,533
営業外収益合計	3,422
営業外費用	
支払利息	5,196
その他	132
営業外費用合計	5,328
経常利益	78,115
特別損失	
固定資産除却損	670
特別損失合計	670
税金等調整前当期純利益	77,445
法人税、住民税及び事業税	34,203
法人税等調整額	1,053
法人税等合計	35,257
当期純利益	42,188
親会社株主に帰属する当期純利益	42,188

②連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	42,188
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	274
その他の包括利益合計	274
包括利益	42,463
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	42,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,000	-	402,805	417,805
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,188	42,188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	42,188	42,188
当期末残高	15,000	-	444,993	459,993

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	385	385	418,190
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	274	274	274
当期変動額合計	274	274	42,463
当期末残高	660	660	460,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	77,445
減価償却費	40,313
のれん償却額	14,327
長期前払費用償却額	1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108
受取利息及び受取配当金	△687
補助金収入	△554
為替差損益(△は益)	△298
支払利息	5,196
固定資産除却損	670
売上債権の増減額(△は増加)	61,534
棚卸資産の増減額(△は増加)	△162,363
前渡金の増減額(△は増加)	△15,574
未収入金の増減額(△は増加)	48,312
仕入債務の増減額(△は減少)	16,658
未払金の増減額(△は減少)	16,071
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	△15,642
契約負債の増減額(△は減少)	31,648
その他(△は減少)	△12,098
小計	98,135
利息及び配当金の受取額	590
利息の支払額	△5,485
法人税等の支払額	△42,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△30,000
定期預金の払戻しによる収入	36,062
有形固定資産の取得による支出	△26,395
無形固定資産の取得による支出	△7,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239,563
長期前払費用取得による支出	△4,200
保証金の差入による支出	△6,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△47,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,524
現金及び現金同等物の期首残高	145,283
現金及び現金同等物の期末残高	490,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

当社は棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原材料に係る評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的として実施したものであります。

なお、過去の事業年度について、変更後の評価方法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による当連結財務諸表への影響額は、軽微であります。

(連結範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、日本マイクロ光器株式会社の子会社を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはレーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,535.51円
1株当たり当期純利益	140.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,188
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。